

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第138期第2四半期
(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 本 昌 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 本 昌 彦

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社

(大阪市北区中之島三丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第2四半期 連結累計期間	第138期 第2四半期 連結累計期間	第137期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	1,048,218	1,191,212	2,204,858
経常利益 (百万円)	76,759	77,395	152,305
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	47,524	48,504	95,915
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	72,323	83,164	105,328
純資産額 (百万円)	1,157,245	1,238,793	1,169,188
総資産額 (百万円)	2,531,120	2,834,736	2,575,910
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	29.71	30.32	59.97
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	29.68	30.29	59.90
自己資本比率 (%)	42.5	40.8	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,097	57,095	129,180
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	128,471	185,452	186,685
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,071	142,868	61,773
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	119,298	155,425	134,315

回次	第137期 第2四半期 連結会計期間	第138期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.40	16.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。
- 3 売上高には、消費税等を含まない。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

(炭素繊維複合材料事業)

当社は、TenCate Advanced Composites Holding B.V.(現:Toray TCAC Holding B.V.)の全株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社及びその子会社を連結の範囲に含めている。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概要

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国が好調に推移し、欧州は緩やかな回復が続いた。新興国では、多くの国で景気は持ち直しの動きが見られた。国内経済については、企業部門、家計部門とも底堅く推移し、緩やかな景気回復が続いた。

一方で、原燃料価格の上昇は当社グループ収益の下押し要因となった。このような事業環境の中で、当社グループは2017年度から、2019年度までの3ヵ年を期間とする中期経営課題“プロジェクトA P - G 2019”に取り組んでおり、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長戦略を実行している。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前年同四半期連結累計期間比13.6%増の1兆1,912億円、営業利益は同0.5%減の777億円、経常利益は同0.8%増の774億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2.1%増の485億円となった。

セグメント別の経営成績は、次のとおりである。

(繊維事業)

国内では、自動車関連など産業用途は総じて需要が堅調なもの、衣料用途は天候不順の影響もあり荷動きは低調に推移する中、各用途での拡販に加え、糸綿/テキスタイル/製品一貫型ビジネスの拡大を進めるとともに、事業体質強化に注力した。

海外では、東南アジアなどの一部子会社の業績が低調であったが、自動車関連用途向けは総じて堅調に推移し、衣料用途でも一貫型ビジネスの拡大を進めた。

また、国内外ともに原料価格上昇の影響を受けた。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比19.0%増の5,031億円、営業利益は同17.5%増の418億円となった。

(機能化成品事業)

樹脂事業は、自動車用途向けに拡販するとともに、原料価格上昇に対する価格転嫁を推進した。ケミカル事業は、基礎原料市況が改善するとともに、ファインケミカル製品も増収となった。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムが需要の伸長を背景に出荷を拡大したが、原料価格上昇の影響がポリエステルフィルムなど広範にわたった。電子情報材料事業は、有機EL関連材料の需要鈍化の影響を受けたが、韓国子会社の回路材料は堅調に推移した。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比11.3%増の4,350億円、営業利益は同0.3%増の358億円となった。

(炭素繊維複合材料事業)

航空宇宙用途では、航空機向けサプライチェーンでの在庫調整が完了したことを受け、需要は概ね堅調に推移した。一般産業用途では、圧縮天然ガスタンクや風力発電翼などの環境・エネルギー関連向けを中心に、全体として需要が回復傾向となった。

一方、原料価格の上昇や競合激化の影響を受けたほか、海外のコンポジット子会社で新規案件立ち上げに伴う費用が増加し、TenCate Advanced Composites Holding B.V.の全株式取得に関連する費用も発生した。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比13.7%増の965億円、営業利益は同43.0%減の60億円となった。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、国内外で逆浸透膜などの需要が概ね堅調に推移した。

国内子会社では、商事子会社の取扱高が増加したが、エンジニアリング子会社のプラント工事や一部のエレクトロニクス関連装置の出荷が減少した。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比5.4%増の1,214億円、営業利益は同16.4%減の57億円となった。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]が海外向けに数量を拡大したものの、国内では後発医薬品や薬価改定の影響を受けた。経口そう痒症改善薬レミッチ[®]*は、後発医薬品発売の影響を受けた。

医療機器事業は、ダイアライザーが国内保険償還価格の引き下げと原料価格上昇の影響を受けたが、国内外で堅調に数量を伸ばしたほか、透析装置も数量を拡大した。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比0.2%増の263億円、営業利益は同51.1%減の7億円となった。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品(株)の登録商標である。

(その他)

売上高は前年同四半期連結累計期間比6.3%増の90億円、営業利益は同4.3%減の8億円となった。

(2) 財政状態の概要

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金や有形固定資産、無形固定資産が増加したことを主因に前連結会計年度末比2,588億円増加の2兆8,347億円となった。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比1,892億円増加の1兆5,959億円となった。

純資産の部は、純利益の計上により利益剰余金が増加したことを主因に前連結会計年度末比696億円増加の1兆2,388億円となり、このうち自己資本は1兆1,567億円となった。

(3) キャッシュ・フローの概要

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の減少が営業活動による資金の増加を1,284億円上回った一方、有利子負債の増加を主因に財務活動による資金の増加が1,429億円となり、連結の範囲の変更に伴う資金の増加や為替換算差額を含めると、当第2四半期連結累計期間末には前連結会計年度末比211億円（15.7%）増の1,554億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、前年同四半期連結累計期間比80億円（16.3%）増の571億円となった。これは、税金等調整前四半期純利益が740億円（前年同四半期連結累計期間比12億円増）、減価償却費が489億円（同33億円増）であった一方、売上債権の増加額が399億円（同238億円増）、法人税等の支払額が196億円（同15億円増）であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、前年同四半期連結累計期間比570億円（44.4%）増の1,855億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が782億円（前年同四半期連結累計期間比44億円増）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,145億円（同1,119億円増）であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、前年同四半期連結累計期間比768億円増の1,429億円となった。これは、長期借入れによる資金の調達に712億円（前年同四半期連結累計期間比265億円増）、社債の発行による資金の調達に1,000億円（同増減なし）であった一方、長期借入金の返済による支出が352億円（同512億円減）であったこと等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は332億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

TenCate Advanced Composites Holding B.V.の株式の取得について

当社は、2018年7月8日付でTenCate Advanced Composites Holding B.V.の全株式を取得する株式譲渡契約を親会社であるKoninklijke Ten Cate B.V.との間で締結し、2018年7月17日付で取得した。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（企業結合等関係）に記載している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 である。
計	1,631,481,403	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりである。

第8回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）	
決議年月日	2018年7月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 17 当社理事 35
新株予約権の数（個）	387
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 387,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2018年8月19日～ 2048年8月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 711 資本組入額 356
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

新株予約権の発行時（2018年8月18日）における内容を記載している。

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数は1,000株とする。
- 2 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という）をする場合には、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		1,631,481		147,873		136,727

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	117,418	7.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	91,401	5.71
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	71,212	4.45
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町2-1-1	35,961	2.25
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済 ビル	31,793	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	29,617	1.85
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	27,022	1.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	25,684	1.60
ステート ストリート バン ク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インタ ーシティA棟)	23,627	1.48
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 385151 (常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インタ ーシティA棟)	22,175	1.39
計		475,914	29.73

(注) 三井住友信託銀行(株)から2018年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書に
より、2018年4月30日現在で以下の株式を共同所有している旨が記載されているが、当社として当第2
四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	75,082	4.60
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	34,217	2.10
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント(株)	東京都港区芝3-33-1	2,658	0.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,785,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,600,197,100	16,001,971	
単元未満株式	普通株式 498,703		
発行済株式総数	1,631,481,403		
総株主の議決権		16,001,971	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が76株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が26株含まれている。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室 町 2 - 1 - 1	30,785,600		30,785,600	1.89
計		30,785,600		30,785,600	1.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 CSR全般統括 法務・コンプライアンス部 門統括 総務・コミュニケーション 部門長 東京事業場長	取締役 CSR全般統括 法務・コンプライアンス部 門統括 総務・コミュニケーション 部門長 CSR推進室長 東京事業場長	平 林 秀 樹	2018年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となった。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,101	158,736
受取手形及び売掛金	4 489,549	4 543,971
商品及び製品	248,513	245,536
仕掛品	92,501	100,495
原材料及び貯蔵品	98,659	113,796
その他	4 58,739	4 64,862
貸倒引当金	2,037	2,604
流動資産合計	1,127,025	1,224,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	277,151	285,791
機械装置及び運搬具（純額）	422,193	449,467
土地	78,370	79,453
建設仮勘定	120,514	128,850
その他（純額）	28,801	29,953
有形固定資産合計	927,029	973,514
無形固定資産		
のれん	40,146	154,764
その他	28,501	28,722
無形固定資産合計	68,647	183,486
投資その他の資産		
投資有価証券	353,091	350,287
その他	103,079	105,635
貸倒引当金	2,961	2,978
投資その他の資産合計	453,209	452,944
固定資産合計	1,448,885	1,609,944
資産合計	2,575,910	2,834,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 245,550	4 253,452
短期借入金	135,936	148,556
1年内返済予定の長期借入金	62,974	51,204
コマーシャル・ペーパー	46,000	73,000
1年内償還予定の社債	229	50,000
未払法人税等	13,966	13,943
引当金	21,965	23,039
その他	4 149,876	4 143,051
流動負債合計	676,496	756,245
固定負債		
社債	241,264	290,000
長期借入金	326,393	379,492
引当金	1,220	1,148
退職給付に係る負債	101,786	103,012
その他	59,563	66,046
固定負債合計	730,226	839,698
負債合計	1,406,722	1,595,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	117,572	117,590
利益剰余金	763,504	799,198
自己株式	20,631	20,360
株主資本合計	1,008,318	1,044,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,290	78,592
繰延ヘッジ損益	901	16
為替換算調整勘定	4,830	29,478
退職給付に係る調整累計額	4,158	4,391
その他の包括利益累計額合計	82,377	112,445
新株予約権	1,334	1,200
非支配株主持分	77,159	80,847
純資産合計	1,169,188	1,238,793
負債純資産合計	2,575,910	2,834,736

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	1,048,218	1,191,212
売上原価	825,073	957,846
売上総利益	223,145	233,366
販売費及び一般管理費	1 145,085	1 155,679
営業利益	78,060	77,687
営業外収益		
受取利息	638	1,080
受取配当金	2,035	2,688
持分法による投資利益	5,402	5,942
雑収入	2,872	2,900
営業外収益合計	10,947	12,610
営業外費用		
支払利息	2,553	3,242
新規設備操業開始費用	3,023	2,963
休止設備関連費用	2,759	3,382
雑損失	3,913	3,315
営業外費用合計	12,248	12,902
経常利益	76,759	77,395
特別利益		
有形固定資産売却益	247	111
投資有価証券売却益	457	575
特別利益合計	704	686
特別損失		
有形固定資産処分損	2,045	2,487
環境対策費	1,725	-
和解金	-	989
その他	892	646
特別損失合計	4,662	4,122
税金等調整前四半期純利益	72,801	73,959
法人税等	21,758	21,084
四半期純利益	51,043	52,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,519	4,371
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,524	48,504

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	51,043	52,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,900	3,793
繰延ヘッジ損益	5	974
為替換算調整勘定	13,235	22,640
退職給付に係る調整額	1,334	150
持分法適用会社に対する持分相当額	474	2,732
その他の包括利益合計	21,280	30,289
四半期包括利益	72,323	83,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,856	78,572
非支配株主に係る四半期包括利益	5,467	4,592

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72,801	73,959
減価償却費	45,680	48,940
のれん償却額	4,371	4,971
受取利息及び受取配当金	2,673	3,768
支払利息	2,553	3,242
持分法による投資損益(は益)	5,402	5,942
有形固定資産処分損益(は益)	1,798	2,376
売上債権の増減額(は増加)	16,110	39,946
たな卸資産の増減額(は増加)	34,306	5,776
仕入債務の増減額(は減少)	6,784	314
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,001	2,800
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,862	1,205
その他	718	401
小計	63,071	73,336
利息及び配当金の受取額	6,687	6,488
利息の支払額	2,619	3,150
法人税等の支払額	18,042	19,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,097	57,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	73,749	78,153
有形固定資産の売却による収入	1,189	2,468
無形固定資産の取得による支出	867	1,586
投資有価証券の取得による支出	64,636	1,790
投資有価証券の売却による収入	4,355	6,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,654	114,532
その他	7,891	1,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,471	185,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,510	3,307
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	20,000	27,000
長期借入れによる収入	44,719	71,228
長期借入金の返済による支出	86,373	35,180
社債の発行による収入	100,000	100,000
配当金の支払額	11,194	12,796
非支配株主への配当金の支払額	1,138	2,996
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,758	25
その他	695	1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,071	142,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	630	2,392
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,673	16,903
現金及び現金同等物の期首残高	131,405	134,315
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	566	4,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 119,298	1 155,425

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したこと等により7社を連結の範囲に含め、合併により1社を連結の範囲より除外した。また、当第2四半期連結会計期間から、株式の取得等により16社を連結の範囲に含めた。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、重要性が増加し連結の範囲に含めたことにより6社を持分法の対象より除外した。また、当第2四半期連結会計期間から、設立により1社を持分法適用の範囲に含めた。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	3,487百万円	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	3,857百万円	
Toray Membrane Middle East LLC	887 "	Toray Membrane Middle East LLC	1,220 "	
Toray Industries Europe GmbH ほか5社	1,585 "	Toray Industries Europe GmbH ほか5社	1,458 "	
計	5,959百万円	計	6,535百万円	

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
住宅購入者ほか	3,410百万円	住宅購入者ほか	1,189百万円	
従業員に対するもの	84 "	従業員に対するもの	74 "	
計	3,494百万円	計	1,263百万円	

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	1,216百万円		1,392百万円	

3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
貸出極度額の総額	380百万円		380百万円	
貸出実行残高	212 "		151 "	
差引額	168百万円		229百万円	

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

4 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
受取手形及び売掛金	10,747百万円		11,385百万円	
流動資産のその他	265 "		358 "	
支払手形及び買掛金	4,638 "		4,613 "	
流動負債のその他	720 "		383 "	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
保管費及び運送費	17,274百万円	18,171百万円
給料手当及び賞与一時金	30,482 "	31,633 "
賞与引当金繰入額	6,937 "	7,524 "
退職給付費用	1,357 "	2,261 "
研究開発費	30,652 "	32,632 "
その他	58,383 "	63,458 "
計	145,085百万円	155,679百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	127,750百万円	158,736百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,452 "	3,311 "
現金及び現金同等物	119,298百万円	155,425百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,200	7.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月10日 取締役会	普通株式	11,202	7.00	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,802	8.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	12,806	8.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2018年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	87,198	191,910	104,712
債券	65	65	0
合計	87,263	191,975	104,712

当第2四半期連結会計期間末(2018年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	81,077	191,228	110,151
債券	65	65	0
合計	81,142	191,293	110,151

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

当社は、2018年7月17日にTenCate Advanced Composites Holding B.V.（以下、「TCAC」）の全株式を取得した。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：TenCate Advanced Composites Holding B.V.

事業の内容：炭素繊維複合材料の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

TCACは、欧米に主要製造拠点を有するプリプレグメーカーで、同社の材料は航空宇宙用途において、熱可塑性樹脂及び高耐熱熱硬化性樹脂材料を中心に幅広い採用実績を有している。特に熱可塑性樹脂を用いた炭素繊維基材のグローバルリーディングカンパニーである。今回の買収により、TCACが得意とするこのような製品群に対し、当社が強みを有する幅広い炭素繊維技術や、ポリマー技術など投入することで、大きなシナジーを期待でき、さらに両社の商流を融合させることで、顧客に対してより幅広いラインナップを提案することができる。小型航空機向け市場拡大に迅速に対応し、中長期的には自動車用途などの産業用途に向けて、一層の事業拡大を図る。

(3) 企業結合日

2018年7月17日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

Toray TCAC Holding B.V.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得により、議決権の100%を取得したため。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が2018年9月30日であるため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていない。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(注)	現金	117,117百万円
取得原価		117,117百万円

(注)当該取得の対価は調整される可能性がある。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

116,137百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複 合材料事業 (百万円)	環境・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	422,785	390,688	84,820	115,221	26,214	8,490	1,048,218		1,048,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	599	8,751	263	33,522		11,856	54,991	54,991	
計	423,384	399,439	85,083	148,743	26,214	20,346	1,103,209	54,991	1,048,218
セグメント利益	35,548	35,686	10,458	6,829	1,385	860	90,766	12,706	78,060

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等である。

2 セグメント利益の調整額 12,706百万円には、セグメント間取引消去 330百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 12,376百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複 合材料事業 (百万円)	環境・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	503,072	434,971	96,454	121,414	26,277	9,024	1,191,212		1,191,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	682	9,424	287	32,680		12,956	56,029	56,029	
計	503,754	444,395	96,741	154,094	26,277	21,980	1,247,241	56,029	1,191,212
セグメント利益	41,786	35,799	5,961	5,711	677	823	90,757	13,070	77,687

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等である。

2 セグメント利益の調整額 13,070百万円には、セグメント間取引消去 9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 13,079百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「炭素繊維複合材料事業」セグメントにおいて、TenCate Advanced Composites Holding B.V.の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結会計期間にのれんが116,137百万円発生している。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	29円71銭	30円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,524百万円	48,504百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	47,524百万円	48,504百万円
普通株式の期中平均株式数	1,599,348千株	1,599,728千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29円68銭	30円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額		
普通株式増加数	1,776千株	1,745千株

2 【その他】

2018年11月9日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施する旨、決議した。

- (1) 中間配当金総額 12,806百万円
 (1株につき8円00銭)
- (2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2018年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

東レ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	一	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯貝		剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野		強

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。